

個人事業者の事業承継の取扱いについて

| | | |
|-------|--|-------------------------|
| 【要件1】 | 以下の（1）又は（2）の事業収入（売上）の合計が、平成30年、平成31年又は令和2年のいずれかの年の同期比で15%以上減少していること。 | |
| | （1） 令和3年1月から12月までの年間売上高 | （2） 申請する月を含む直近1年間の年間売上高 |
| 【要件2】 | 令和4年1月、2月又は3月の事業収入（売上）が、平成31年、令和2年又は令和3年のいずれかの年の同月比で30%以上減少していること。 | |

| 区分 | 事業承継日（=開業日） による分類 | 申請者 | 対応方法 |
|----|--------------------------|---------------|--|
| A | 令和4年3月以前に 事業承継され開業した者 | 事業承継後 の事業者 | 要件の対象となる期間に係る事業承継日以前の売上高については、「 <u>事業承継前</u> の事業者の売上高」を、事業承継後の事業者の売上高とみなす。 |
| | | 備考 | ※事業承継されたことがわかるもの（親族関係を証するもの、事業譲渡の契約書、資産の譲渡や賃貸借にかかる契約書の写しなど） |
| B | 令和4年4月以降に 事業承継され開業した者 | 事業承継前 の事業者 | 通常の手続きにより申請を行う。 なお、誓約書に記載の「今後も継続します」については、後継者に事業承継することも含めているものとして取り扱う。 |